

令和元年度

金沢市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

金沢市監査委員

金 監 査 意 見 第 2 号
令 和 2 年 8 月 28 日
(2020年)

金 沢 市 長 山 野 之 義 様

金 沢 市 監 査 委 員 林 充 男

金 沢 市 監 査 委 員 中 村 哲 郎

金 沢 市 監 査 委 員 高 岩 勝 人

金 沢 市 監 査 委 員 清 水 邦 彦

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度金沢市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和元年度の基金の運用状況を示す書類を金沢市監査基準（令和2年監査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の期間	2
第5 審査の実施内容	2
第6 審査の実施場所	2
第7 審査の結果	2
第8 審査意見	3
第9 審査の概要	9
1 全会計	9
2 一般会計	12
3 特別会計	21
4 財産の状況	25
5 基金の運用状況	27
(審査資料)	
1 全会計	28
2 一般会計	44
3 特別会計	101
4 財産の状況	135
5 基金の運用状況	145

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0. 0」……該当数値はあるが、単位未満のもの。
「 - 」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上若しくは指数が10,000以上のもの。
「 △ 」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和元年度金沢市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による決算審査

第2 審査の対象

1 令和元年度の各会計の決算

金沢市一般会計

金沢市営地方競馬事業費特別会計

金沢市市街地再開発事業費特別会計

金沢市公共用地先行取得事業費特別会計

金沢市工業団地造成事業費特別会計

金沢市住宅団地建設事業費特別会計

金沢市駐車場事業費特別会計

金沢市国民健康保険費特別会計

金沢市後期高齢者医療費特別会計

金沢市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

金沢市介護保険費特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 令和元年度の各基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金

金沢市営地方競馬事業益金積立基金

金沢市福祉活動育成基金

美術館美術品購入基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」及び「基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- 1 決算計数の正確性
- 2 決算内容の妥当性
- 3 基金運用の適正性

第4 審査の期間

令和2年7月28日から同年8月21日まで

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 審査の実施場所

監査事務局内及び関係部局

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

各会計の決算及び基金の運用状況における審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査意見

1 一般会計

(予算編成と決算)

令和元年度予算は、市税収入が増加傾向にある一方で、少子高齢化の進展に伴う社会保障費や公共施設の老朽化による再整備費等への対応から、引き続き、厳しい財政環境の下、交流拠点都市の実現に向けた重点戦略計画の実践をはじめ、未来を担う子供施策の充実、市民協働・広域連携の促進、スポーツ文化の推進や建築文化の発信などを重点とする「新たな時代を拓き 明日の交流拠点都市を築く 重点戦略予算」が編成され、「活力あふれるまちづくり」、「個性が輝く魅力づくり」、「未来を育む人づくり」、「安全で安心なくらしづくり」、「協働と連携の絆づくり」の5つを柱に各種施策が執行された。

決算状況については、市税収入が固定資産税、個人市民税、宿泊税を中心に増加したものの、依然として厳しい財政運営を強いられる中、事業の重点化や中期財政計画の着実な実践に努めることにより、昭和41年度以来連続して実質収支の黒字を堅持している。

(決算の特徴)

決算の状況を前年度と比べると、歳入歳出ともに増加し、実質収支の額も増加している。

歳入では、自主財源については市税や繰入金などが増加し、依存財源については市債や地方交付税などが減少となったものの、国庫支出金や地方特例交付金などが増加となり、総額で増加している。自主財源の増加と依存財源の増加の割合が同じであったため、自主財源比率は、前年度と同率の53.0%になっている。

また、用途を自由に選択できる一般財源については市税や地方特例交付金などが増加し、用途が特定される特定財源についても国庫支出金、県支出金などが増加している。一般財源の増加より特定財源の増加が上回ったため、一般財源比率は、前年度の63.8%から63.7%に低下している。

歳出では、義務的経費については、人件費や地方債償還元金などの公債費が減少したものの、私立保育所等運営費、私立幼稚園無償化事業費などの扶助費が増加したことにより、総額で増加となり、その構成比率は前年度の49.3%から49.4%に上昇している。経常的経費については、補助費等や維持補修費が減少したものの、消費税増税などによる物件費が増加したことにより、総額で増加となり、その構成比率は前年度の18.0%から18.9%に上昇している。投資的経費については、庁舎等整備再編費、金沢港県営事業負担金などが増加したものの、次期廃棄物埋立場建設事業費、谷口吉郎・吉生記念金沢建築館整備事業費などが減少したことにより、総額で減少となり、その構成比率は前年度の18.3%から17.6%に低下している。

このような歳入歳出決算の状況から、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度の89.6%から89.9%に僅かに上昇し、中核市の平均比率93.1%を下回っているものの、財政運営の硬直化が懸念される状況である。

こうした財政環境の下、安原異業種工業団地の拡張整備などの財源に充てるため、市債を発行している一方で、将来の世代に負担をかけないように、市債の繰上償還も引き続き実施しており、この結果、特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べ42億5千万円余(2.0%増)と僅かな増加にとどまっている。

なお、実質公債費比率は、市債の繰上償還が進んでいることから、前年度の7.1%から5.9%へと低下しており、中期財政計画に掲げる目標値を達成し、地方公共団体の財政健

全化に関する法律における早期健全化基準を下回っている。

(財政運営の課題)

地方財政を取り巻く環境は、景気の緩やかな回復基調が続いていたものの、今般、内閣府がまとめた国と地方の基礎的財政収支においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、国内の景気は急速に悪化し、厳しい試算が示されている。また、少子高齢化の進展に伴う社会保障費や公共施設の老朽化による再整備費等に多額の財政需要が見込まれている。

このような状況の下、計画的かつ効率的な市政運営を推進するためには、絶え間ない行財政改革の実践と、安定的な財政運営に必要な財源の確保を図るとともに、将来を見据え、交流拠点都市にふさわしい、魅力と活力あるまちづくりに取り組まなければならない。

こうしたことから、次の事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

(1) 市税を中心とした自主財源の確保

歳入の根幹を成す市税収入については、新築家屋の増による固定資産税、給与所得の増による個人市民税、宿泊税の導入などにより、市税収入全体で増加している。また、市税の収入未済額は減少しており、徴収努力の成果が現れているが、引き続き収納率の向上に取り組まねたい。市税収入の前提となる賦課事務においては、税負担の公平性の観点から、今後とも的確な課税客体等の把握と適正な賦課徴収に努められたい。

市税以外の収入未済額では、保育所運営費負担金、市営住宅使用料は減少したものの、生活保護費還付金は引き続き増加しており、収入の確保に向けた対応が求められる。また、使用料等の減免に際しては、今後とも公平性の観点から条例に沿って適正に運用されたい。

(2) 行政経営の合理化と重点化

人口減少社会を迎え、今後、市税収入等の伸びに多くを期待できない状況にあつては、限られた財源の有効活用が必要であることから、引き続き施策の重点化と質的な充実が求められる。

まず、一般行政経費については、行政の内部評価や市民行政評価に基づき事業の効果・成果を検証し、確実に予算に反映することにより、事業の廃止・見直しを継続的に実践し、経費の節減効率化を図られたい。また、補助金や委託料については、事業の必要性や効果・成果の検証を行うなど、引き続き事務の適正化に努められたい。

投資的経費については、事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度の経費等を踏まえ優先順位を検討し、市民生活の向上に不可欠な生活関連基盤の整備を進めるとともに、まちの魅力の創出につながる施設などの整備にも継続的に取り組まねたい。

なお、全国的に地震や台風、局地的な大雨など大規模な自然災害が発生しており、引き続き災害対策をはじめ、安全・安心なまちづくりに努められたい。また、公共施設の老朽化対策については、新公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な管理や再整備に必要な財源の確保に取り組まねたい。

特別会計にあつては、10会計総額で実質収支が黒字となったものの、市営地方競馬事業、住宅団地建設事業、駐車場事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業を除き一般会計からの繰入金に依存しており、受益者負担の原則の下、適切な負担水準にも配慮しながら

ら、事業の主たる財源である特定収入の確保と事業の見直し、改善により、質の高いサービスの提供と経営の健全化に努められたい。

(3) 世代間負担を見据えた計画的な行財政運営

本年度末の市債残高は、一般会計では僅かに減少しているものの、特別会計では増加し、全会計を合わせた市債残高は、平成22年度以降の減少傾向から本年度末で増加に転じている。

なお、一般会計における内訳では、建設地方債の残高は市債の繰上償還の実施などにより減少しているが、特例地方債の残高は前年度に引き続き国の地方財政対策に伴う臨時財政対策債の発行により増加している。

市民1人当たりの市債残高は、他の中核市に比べると依然として高い水準にあることから、今後も市債発行の抑制に心がけ、後年度負担軽減のための繰上償還を行っていく必要がある。

また、一般会計における債務負担行為の支出予定額は、庁舎等整備再編費、森山町小学校改築事業費の減などにより減少しているが、設定に当たっては、次年度以降の財政負担への影響を十分考慮して、過大な負担が生じないように引き続き慎重を期されたい。

2 特別会計

(1) 市営地方競馬事業費特別会計

本年度の本市開催分は、インターネット等による在宅投票や収益性の高い自場発売分が増加し、勝馬投票券発売金収入が増加したことにより、黒字となっている。また、入場者数も前年度よりやや増加している。

しかしながら、地方競馬事業を取り巻く環境が厳しい状況に大きな変化はなく、引き続き経営改善を図るため、経費の削減と収入の確保に向けた方策を講じられたい。

(2) 市街地再開発事業費特別会計

金沢駅武蔵北地区再開発事業は、第五工区(リファーレ)の賃料引上げ等に伴う貸付収入の増加や修繕工事負担金の減少等により一般会計からの繰入金が増加しているが、保留床の状況に変わりはないことから、引き続き保留床の早期処分に努められたい。

(3) 公共用地先行取得事業費特別会計

西部緑道拠点緑地の用地を取得する一方で、外環状道路海側幹線の整備に合わせた緑道整備用地を処分した結果、保有面積が減少している。今後も各事業の計画や進捗状況に照らし、地価動向にも配慮しながら計画的な事業の執行に努められたい。

(4) 工業団地造成事業費特別会計

産業集積の拠点として企業立地の環境整備を進める工業団地造成事業については、令和3年度の分譲開始を目指し、安原異業種工業団地といなほ工業団地の拡張整備のための基本設計等に着手している。今後は、積極的な企業誘致を行い早期分譲に努められたい。

(5) 住宅団地建設事業費特別会計

瑞樹団地の宅地分譲では、前年度の14区画を下回る12区画の売却にとどまったため、

財産売払収入が減少したが、瑞樹団地造成事業のために発行した市債を全額繰上償還している。また、本年度末の未処分の保有区画数が48区画となっているので、市場動向や購入者のニーズを的確に把握するとともに、今後、外環状道路海側幹線の延伸が予定され、購入意欲向上の契機ともなることから、完売に向けた積極的な販売策を検討されたい。

(6) 駐車場事業費特別会計

金沢駅東駐車場、武蔵地下駐車場及び金沢市役所・美術館駐車場は、利用台数、使用料とも減少している。

いずれの駐車場においても、経営環境は厳しい状況であるので、利用促進策を積極的に講じられたい。

(7) 国民健康保険費特別会計

国民健康保険は、前年度に比べ被保険者数が減少し、保険給付費の中核を占める療養給付費も減少しているが、1人当たりの医療費は増加している。被保険者数の減少などに伴い保険料等の収入が減少したものの、療養給付費等の支出が大きく減少したため、実質収支は黒字となっている。

しかしながら、引き続き一般会計から繰入金として多額の財政支援を受けており、将来的にも高齢化、医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれることから、財政運営が厳しい状況にある。

このような状況の下、国民健康保険制度を健全に継続していくためには、支出面からは医療費適正化対策の推進に努めるとともに、収入面からは適時の保険料率や賦課限度額の改定等により、保険料収入を確保し、財政基盤を安定させることが重要である。

保険料の収納率は、前年度の81.6%から82.5%へ上昇し、収入未済額、不納欠損額とも減少しているが、不納欠損額が3億1千万円余と多額であることから、収入未済額の増加を防ぐため、口座振替の利用促進だけでなく多様な納付方法を検討するとともに、収入未済発生時での早期対応や滞納整理の強化に引き続き努めることにより、収納率の向上に取り組まれたい。

(8) 後期高齢者医療費特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体である石川県後期高齢者医療広域連合に対する納付金及び本市が徴収する保険料とも増加している。

保険料の収納状況については、普通徴収分に係る収入未済額が前年度より増加し、5千2百万円余となっており、また、滞納繰越分の収納率も低下傾向にあることから、滞納繰越の累積を防ぐため、収入未済発生時での早期対応に努められたい。

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金の貸付けは、件数、金額とも前年度より減少している。一方、貸付金の償還については、収納率が前年度よりも低下し、39.6%と極めて低い水準となっている。

貸付けに当たっては、制度の説明や返済条件の周知、審査の徹底を図るとともに、滞納者に対する納付督促や保証人への請求を強化し、収納率の向上に努められたい。

(10) 介護保険費特別会計

保険料収入は、前年度より0.9%減少しているが、要介護認定者数、利用者数はともに増加し、保険給付費も3.4%増加している。利用者1人当たりの費用額は、0.6%増加している。なお、保険給付費については、居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、施設サービス給付費などで増加している。

本年度は、実質収支8億7千万円余の黒字を確保し、介護給付費準備基金に6億1千万円余を積み立てており、基金の年度末残高は19億6千万円余となっている。

保険料の収納率は、前年度の97.3%から97.6%へ上昇し、収入未済額、不納欠損額とも減少しているが、今後も高齢化社会の進展に伴う保険給付費の増加が見込まれることから、被保険者間の負担の公平を期すためにも引き続き収納率の向上に取り組まれない。

3 財産の状況

財産は、公有財産のうち、土地、建物などが増加し、山林などが減少している。また、物品が増加し、債権及び基金が減少している。

低未利用土地などの財産にあっては、今後の必要性を見極めた上で、売却あるいは利活用を進める一方、新たな土地の取得については、事業計画において取得が真に必要なものに厳選しなければならない。

建物や設備については、利用者の安全確保が強く求められることから、建築基準法に係る劣化状況等の点検を引き続き実施するとともに、利用者が安心して利用できる環境を提供しなければならない。また、施設別の長寿命化計画の策定などを通じて、施設の適正な維持管理に努められたい。

基金については、年度末の新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急かつ臨時的措置として財政調整基金を取り崩し、最終補正の財源に充てているが、年度間の財源不足を調整するため、引き続き計画的な積み立てに努められたい。市債の償還財源確保のための減債基金については、計画的な運用に取り組まれない。

また、本年度は、公共施設再整備等積立基金及びスポーツ施設再整備積立基金を改編し、教育福祉施設等再整備積立基金及び文化スポーツ施設再整備積立基金を創設している。文化スポーツ施設等の公共施設の改修、更新については、所要額の平準化を図るなど中長期的な視点に立って進められたい。

各基金については、将来の施設整備や事業の健全な運営の確保において重要な役割を果たしていることから、計画的な積立てと一層の有効活用に努められたい。

4 基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金、金沢市営地方競馬事業益金積立基金、金沢市福祉活動育成基金及び美術館美術品購入基金の運用については、各基金の設置目的に沿って適切な運用に努められたい。

5 まとめ

本年度の決算をみると、市税収入が増加したものの引き続き厳しい財政状況が続く中、市債の繰上償還を5億7千万円余実施するなど、中期財政計画の着実な実践に努め、昭和41年度以来連続して黒字決算を堅持したことを評価する。

一般会計においては、歳入の増加が歳出の増加を上回ったことにより、実質収支の額は前年度より2千万円余増加している。市税などの収入未済額は、前年度に比べ減少してい

るものの、公平性の観点から納付方法の多様化や滞納整理の更なる強化などに全庁的に取り組み、収納率の一層の向上に努められたい。

財政運営を硬直化させる要因となる市債の残高は、中期財政計画の着実な実践により微増にとどまっているものの、特別会計を合わせて2,214億円余と多額となっている。市債の発行に当たっては、将来の財政負担を考慮し、真に必要なものに限定するとともに、これまでと同様、交付税措置のある有利な起債の活用を図り、次の世代に過大な負担を残さないよう努められたい。

一方、老朽化した公共施設の改修、更新に、今後多額の費用を要するものと見込まれるが、その費用を計画的に中長期の財政計画等に盛り込むとともに、利用状況や社会情勢に応じた施設の適正な管理に取り組みたい。

また、本格的な人口減少社会を迎え、財源の有効活用が重要であることから、事業の廃止・見直し、ICTを活用したサービス提供などを一層進めるとともに、市税等の自主財源を確保し、市債の繰上償還や基金の活用など将来を見据えた健全な財政運営に取り組み、引き続き計画的かつ効率的な市政運営に努められたい。

なお、年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響等は、今後もなお続くことが予想され、想定し得るリスクを考慮しつつ、適時適切な対応に努められたい。

第9 審査の概要

1 全会計（一般会計及び10特別会計）

(1) 決算規模（審査資料 28～31頁参照）

本年度の一般会計及び10特別会計を合わせた総計決算額は、歳入2,813億3,176万2千円（前年度比36億4,359万5千円、1.3%増）、歳出2,770億913万9千円（同比34億6,288万3千円、1.3%増）であり、前年度に比べ歳入歳出ともに増加している。

一般会計から特別会計への繰出金は、介護保険費など6特別会計に101億1,305万6千円（同比4億6,020万7千円、4.8%増）である。一方、一般会計への繰入金は、公共用地先行取得事業費など5特別会計から1億8,895万9千円（同比△3,316万1千円、14.9%減）である。

この一般会計から特別会計への繰出金を前年度と比べると、介護保険費特別会計では低所得者保険料軽減負担分の増などにより4億1,103万7千円、工業団地造成事業費特別会計では工業団地の拡張整備に伴う事業費の増などにより1億5,346万円、それぞれ増加する一方、国民健康保険費特別会計では保険給付費の減などにより9,064万円、市街地再開事業費特別会計では保留床処分事業費の減などにより1,338万9千円、それぞれ減少している。

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入2,710億2,974万7千円（同比32億1,654万9千円、1.2%増）、歳出2,667億712万4千円（同比30億3,583万7千円、1.2%増）である。

(2) 決算収支の状況（審査資料 32頁参照）

一般会計及び10特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は43億2,262万3千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源14億9,978万7千円を控除した実質収支は28億2,283万6千円の黒字（前年度比△2億1,796万9千円、7.2%減）である。

ア 歳出予算の翌年度繰越額と不用額（審査資料 32頁参照）

歳出予算の翌年度繰越額は、一般会計85億5,990万8千円（同比4億4,612万3千円、5.5%増）、特別会計6,543万8千円（同比6,543万8千円、皆増）、合計86億2,534万6千円（同比5億1,156万1千円、6.3%増）であり、前年度に比べ、教育指導事業費や学校建設事業費などが増加している。

歳出予算の不用額は、一般会計39億452万円、特別会計15億1,559万8千円、合計54億2,011万8千円（同比△2,856万4千円、0.5%減）であり、前年度より減少している。

(3) 主な財政指標等（審査資料 33～37頁参照）

ア 財政力指数（審査資料 33頁参照）

普通地方交付税の配分基礎となっている基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合から、財政基盤の強さを示す財政力指数（数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている）は0.880（前年度比0.011ポイント増）と、前年度に比べ上昇している。この数値を中核市58市（平均0.796）と比べると15位〔前年度16位（54市中）〕となっている。

イ 経常収支比率（審査資料 34～35頁参照）

財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率（この比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている）は89.9%（同比0.3ポイント増）であり、前年度に比べ上昇している。

経常収支比率の状況を中核市（平均93.1%）と比べると13位〔前年度13位〕となっている。その内訳をみると、人件費の比率（19.2%）は中核市平均（23.5%）を下回り3位〔前年度4位〕にあるが、公債費の比率（19.4%）は中核市平均（16.2%）を上回っている。

ウ 実質公債費比率（審査資料 36頁参照）

実質公債費比率は、借入金の返済額（地方債の元利償還額）及びこれに準じる額（準元利償還額）の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

本年度の実質公債費比率は5.9%（同比1.2ポイント減）と前年度に比べ低下しており、市債発行に県の許可が必要な18%を大幅に下回っている。

エ 性質別経費の推移（審査資料 37頁参照）

普通会計における性質別経費の内訳をみると、義務的経費では幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所等運営費の増などにより扶助費が増加し、投資的経費では普通建設事業費が減少している。

なお、投資的経費の構成比率は、文化ホールリニューアル事業費や次期廃棄物埋立場建設事業費の減少などにより17.7%（同比1.3ポイント減）となり、前年度に比べ低下している。投資的経費の構成比率を中核市と比較すると10位〔前年度2位〕（中核市平均13.2%）となり、中核市平均を上回っている。

(4) 将来にわたる財政負担（審査資料 38～41参照）

ア 市債（審査資料 38～40頁参照）

市債の本年度末現在高は、一般会計2,143億7,994万5千円（前年度比△4,060万9千円、0.0%減）、特別会計70億3,078万4千円（同比42億9,547万1千円、157.0%増）の合わせて2,214億1,072万9千円（同比42億5,486万2千円、2.0%増）であり、前年度に比べ増加している。

市債現在高の内訳をみると、一般会計においては、建設地方債の現在高は1,303億5,199万9千円（同比△2億6,497万1千円、0.2%減）と中期財政計画に基づく繰上償還の実践などにより前年度に比べ減少している。特例地方債の現在高は、前年度に引き続き国の地方財政対策に伴う臨時財政対策債の起債を行ったことから840億2,794万6千円と前年度に比べ2億2,436万2千円（0.3%）増加している。

また、特別会計における市債現在高は、工業団地造成事業費特別会計において、工業団地の拡張整備に伴い建設地方債を起債したことにより前年度に比べ増加している。

市民1人当たりの市債残高は、普通会計で47万8,344円（同比1,240円、0.3%増）と前年度に比べ増加している。市民1人当たりの市債残高を中核市と比べると、中核市平均（39万5,579円）を大きく上回っており、少ない方から43位〔前年度40位〕と高い水準にある。

イ 債務負担行為（審査資料 40～41頁参照）

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、一般会計のみの42億3,056万円であり、前年度と比べると72億8,584万4千円、63.3%減少している。この主な理由は、庁舎等整備再編費(30億7,240万8千円皆減)、森山町小学校改築事業費(16億7,873万円減)及び泉中学校建設事業費(9億967万6千円皆減)の減などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算規模（審査資料 44頁参照）

一般会計の決算額は、歳入1,813億2,970万1千円（前年度比5億4,536万2千円、0.3%増）、歳出1,781億9,664万4千円（同比1億6,517万2千円、0.1%増）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は31億3,305万7千円（同比3億8,019万円、13.8%増）の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源14億5,464万9千円を控除した実質収支も16億7,840万8千円（同比2,664万7千円、1.6%増）の黒字であり、昭和41年度以降連続して黒字決算を堅持している。

(2) 歳入（審査資料 44～83頁参照）

歳入決算額は1,813億2,970万1千円（前年度比5億4,536万2千円、0.3%増）である。

歳入決算額の内訳をみると、市税836億4,176万8千円（同比15億6,214万3千円、1.9%増）、国庫支出金315億9,501万4千円（同比9億2,520万円、3.0%増）、市債193億7,020万円（同比△10億3,870万円、5.1%減）、県支出金121億9,001万6千円（同比6億6,355万3千円、5.8%増）が主なるものである。

ア 性質別の状況（審査資料 46～48頁参照）

(ア) 自主財源及び依存財源

地方公共団体が自主的に収入し得る市税や使用料・手数料等の自主財源は961億7,708万3千円（同比3億7,210万2千円、0.4%増）であり、その内訳をみると、市税（15億6,214万3千円増）、繰入金（5億9,017万3千円増）などが増加し、分担金及び負担金（8億4,530万5千円減）、財産収入（7億9,522万4千円減）などが減少している。

一方、国県からの交付金や市債等の依存財源は851億5,261万8千円（同比1億7,326万円、0.2%増）であり、その内訳をみると、国庫支出金（9億2,520万円増）、地方特例交付金（6億9,285万5千円増）などが増加し、市債（10億3,870万円減）、地方交付税（4億4,925万7千円減）、地方消費税交付金（4億992万3千円減）などが減少している。

歳入に占める自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源の割合が53.0%、依存財源の割合が47.0%と前年度と同率となっている。

(イ) 一般財源及び特定財源

使途が特定されない市税や地方交付税等の一般財源は1,155億2,249万円（同比1億6,214万5千円、0.1%増）であり、その内訳をみると、市税（15億6,214万3千円増）、地方特例交付金（6億9,285万5千円増）などが増加し、市債（9億810万円減）、地方交付税（4億4,925万7千円減）などが減少している。

また、使途が特定される国県支出金や建設地方債等の特定財源は658億721万1千円（同比3億8,321万7千円、0.6%増）であり、その内訳をみると、国庫支出金（8億8,613万3千円増）、県支出金（6億3,430万4千円増）などが増加し、分担金及び負担金（8億4,319万7千円減）、財産収入（4億8,750万1千円減）などが減少している。

歳入に占める一般財源と特定財源の構成比をみると、一般財源の割合が63.7%と前年度に比べ0.1ポイント低下し、特定財源の割合が36.3%に上昇している。

(ウ) 経常的収入及び臨時的収入

毎年度継続的・安定的に収入が見込める経常的収入は1,379億5,499万1千円（同比

36億1,544万6千円、2.7%増)であり、この内訳をみると、国庫支出金(19億6,806万4千円増)、県支出金(8億3,386万5千円増)などが増加している。

一方、臨時的収入は433億7,471万円(同比△30億7,008万4千円、6.6%減)であり、主な要因は市債(25億6,000万円減)などの減少によるものである。

歳入に占める経常的収入と臨時的収入の構成比をみると、経常的収入の割合が76.1%と前年度に比べ1.8ポイント上昇し、臨時的収入の割合が23.9%に低下している。

イ 収入未済額の状況(審査資料 49頁参照)

歳入全体に占める収入未済額は25億7,823万7千円(同比△2億6,744万2千円、9.4%減)である。

この大半を占めるものは市税であり、その収入未済額は21億7,255万9千円(同比△2億7,985万円、11.4%減)となっており、前年度に比べ減少している。これを税目別で見ると、市民税(同比△1億2,353万2千円、10.6%減、収納率97.2%)、固定資産税(同比△1億2,883万円、12.9%減、収納率97.0%)、都市計画税(同比△2,638万7千円、12.8%減、収納率97.0%)などが減少している。

なお、市税の収納率は、現年課税分では99.3%(前年度99.3%)と同率で推移し、滞納繰越分では28.7%(前年度30.2%)と低下している。

また、市税以外の収入未済額は、生活保護費還付金2億7,821万円(同比2,111万5千円、8.2%増、収納率20.2%)、保育所運営費負担金(保育料)3,269万3千円(同比△673万5千円、17.1%減、収納率96.0%)、市営住宅使用料2,422万2千円(同比△287万円、10.6%減、収納率96.2%)が主なるものである。

ウ 不納欠損額の状況(審査資料 50頁参照)

歳入全体の不納欠損額は2億3,335万9千円(同比△8,411万3千円、26.5%減)である。このうち、市税が2億1,724万3千円(同比△8,157万4千円、27.3%減)と大半を占めている。これを税目別にみると、市民税1億847万4千円(同比3,646万5千円、50.6%増)、固定資産税8,240万9千円(同比△1億116万円、55.1%減)、都市計画税1,689万9千円(同比△2,075万6千円、55.1%減)の順となっている。

また、市税以外の不納欠損額は、生活保護費還付金621万2千円(同比15万4千円、2.5%増)、児童保護費負担金405万4千円(同比△6万8千円、1.6%減)が主なるものである。

エ 款別の状況(審査資料 51~83頁参照)

款別の構成比率は、市税が46.1%(同比0.7ポイント増)を占め、次いで国庫支出金17.4%(同比0.4ポイント増)、市債10.7%(同比0.6ポイント減)、県支出金6.7%(同比0.3ポイント増)の順となっており、この4つで全体の80.9%(同比0.8ポイント増)を占めている。

以下、主な款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1款市税は836億4,176万8千円(同比15億6,214万3千円、1.9%増)であり、税目別の構成比では固定資産税37.4%、個人市民税34.2%、法人市民税11.7%の順となっており、この3つの税で市税の83.3%を占めている。

市税のうち、個人市民税(同比1億2,111万7千円、0.4%増)は給与所得の増等により増加し、法人市民税(同比5,042万1千円、0.5%増)は卸・小売業などで企業収益が改善したことにより増加している。

固定資産税(同比4億4,828万7千円、1.5%増)は新築家屋件数の増等により増加している。

なお、新たに金沢の観光の振興を図る費用に充てるため、宿泊税が創設されており、7億6,891万7千円(皆増)の収入となっている。

このほかの税目では、都市計画税(同比1億234万6千円、1.6%増)、市たばこ税(同比1,371万7千円、0.4%増)などが増加している。

2 款地方譲与税は12億2,540万8千円(同比1,687万円、1.4%増)であり、自動車販売台数の増による自動車重量譲与税(同比2,990万1千円、3.5%増)、新たに創設された森林環境譲与税(2,802万5千円皆増)が増加し、ガソリン取引量の減による地方揮発油譲与税(同比△3,967万9千円、11.5%減)が減少している。

3 款利子割交付金は6,009万3千円(同比△6,208万1千円、50.8%減)であり、預貯金利子額の減により減少している。

4 款配当割交付金は2億8,977万5千円(同比4,349万1千円、17.7%増)であり、上場株式等の配当が増加したことにより増加している。

7 款地方消費税交付金は90億9,369万6千円(同比△4億992万3千円、4.3%減)であり、輸入取引に係る輸入総額の減により減少している。

8 款自動車取得税交付金は2億2,331万3千円(同比△2億1,208万8千円、48.7%減)であり、消費税増税に伴い令和元年9月末で廃止されたことにより減少している。

9 款環境性能割交付金は自動車取得税交付金の廃止に伴い新たに創設されたものであり、7,007万1千円(皆増)の収入となっている。

1 1 款地方特例交付金は10億5,130万3千円(同比6億9,285万5千円、193.3%増)であり、令和元年度のみ交付される子ども・子育て支援臨時交付金(6億126万7千円皆増)等により増加している。

1 2 款地方交付税は96億7,920万5千円(同比△4億4,925万7千円、4.4%減)であり、普通交付税(83億2,930万4千円、同比△4億3,228万8千円、4.9%減)は、市民税等の基準財政収入額の増加に伴い交付額が減少している。また、特別交付税(13億4,990万1千円、同比△1,696万9千円、1.2%減)は減少している。

1 4 款分担金及び負担金は10億11万6千円(同比△8億4,530万5千円、45.8%減)であり、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料等の減により児童福祉費負担金(8億4,833万6千円減)などが減少している。

1 5 款使用料及び手数料は33億8,160万8千円(同比△6,180万3千円、1.8%減)であり、埋立・焼却処分などに係る廃棄物処理手数料等の減により衛生手数料(4,602万7千円減)、入居者数の減等に伴う市営住宅使用料等の減により土木使用料(2,126万1千円減)などが減少している。

1 6 款国庫支出金は315億9,501万4千円(同比9億2,520万円、3.0%増)であり、幼児教育・保育の無償化に伴う国庫負担の増等により民生費国庫負担金(16億253万6千円増)などが増加する一方、社会資本整備総合交付金等の減により総務費国庫補助金(7億4,775万7千円減)などが減少している。

1 7 款県支出金は121億9,001万6千円(同比6億6,355万3千円、5.8%増)であり、幼児教育・保育の無償化に伴う県負担の増等により民生費県負担金(7億8,044万3千円増)、選挙費委託金等の増により総務費委託金(1億6,065万7千円増)などが増加する一方、地域医療介護総合確保事業費補助等の減により民生費県補助金(3億865万5千円減)などが減少している。

1 8 款財産収入は3億3,655万2千円(同比△7億9,522万4千円、70.3%減)であり、不動産売却収入(7億8,853万5千円減)などが減少している。

1 9 款寄附金は2億4,694万5千円(同比1億7,518万5千円、244.1%増)であり、制度拡充に伴うふるさと納税寄附金等の増により総務費寄附金(1億8,083万5千円)などが増加している。

2 0 款繰入金は27億148万4千円(同比5億9,017万3千円、28.0%増)であり、教育福祉施設等再整備積立基金繰入金(8億円皆増)、財政調整基金繰入金(4億1,500万円皆増)などが増加する一方、公共施設再整備等積立基金繰入金(6億円皆減)などが減少している。

2 1 款繰越金は27億5,286万7千円(同比△1億4,263万4千円、4.9%減)であり、繰越事業に充当する繰越金(1億6,514万4千円増)が増加する一方、純繰越金(3億777万8千円減)が減少している。

2 2 款諸収入は21億1,574万3千円(同比△1億1,043万3千円、5.0%減)であり、生活保護費還付金(5,003万6千円減)、延滞金(3,273万2千円減)などが減少している。

2 3 款市債は193億7,020万円(同比△10億3,870万円、5.1%減)であり、建設地方債は132億7,000万円(同比△1億3,060万円、1.0%減)と減少し、特例地方債も61億20万円(同比△9億810万円、13.0%減)と減少している。

この内訳をみると、建設地方債では、森山町小学校改築事業等の教育債(15億3,870

万円増)などが増加する一方、高機能消防指令システムの整備完了等により消防債(11億4,420万円減)などが減少している。

特例地方債では、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債(9億810万円減)が減少している。

その結果、歳入に占める市債の構成割合は10.7%(0.6ポイント減)であり、前年度に比べ低下している。

(3) 歳出（審査資料 84～100頁参照）

歳出決算額は、1,781億9,664万4千円（前年度比1億6,517万2千円、0.1%増）である。

歳出決算額の主な内訳をみると、民生費639億6,741万7千円（同比22億5,570万6千円、3.7%増）、土木費226億9,925万円（同比2億8,964万1千円、1.3%増）、教育費209億5,584万9千円（同比3億8,646万7千円、1.9%増）、公債費207億4,753万6千円（同比△12億9,364万9千円、5.9%減）、総務費187億6,703万1千円（同比9億833万6千円、5.1%増）、衛生費179億3,014万2千円（同比△18億186万3千円、9.1%減）が主なるものである。

ア 性質別経費の状況（審査資料 85～87頁参照）

(7) 義務的経費

義務的経費は880億3,748万3千円（同比3億4,427万7千円、0.4%増）であり、歳出全体に占める構成比では49.4%（0.1ポイント増）となっている。

この内訳をみると、人件費は218億5,510万2千円（同比△1億5,107万8千円、0.7%減）であり、前年度に比べ、退職手当（△2億8,316万3千円、18.2%減）が減少し、職員給（1億3,571万8千円、0.9%増）などが増加している。

扶助費は454億3,484万5千円（同比17億8,900万4千円、4.1%増）と前年度より増加しており、その内訳は私立保育所等運営費（10億7,407万2千円増）、私立幼稚園無償化事業費（4億3,123万円皆増）などが増加している。

公債費は207億4,753万6千円（同比△12億9,364万9千円、5.9%減）と前年度より減少しており、その内訳は地方債償還元金（10億3,870万1千円減）や地方債利子（2億5,414万2千円減）などである。

(4) 経常的経費

経常的経費は336億5,618万6千円（同比16億4,743万1千円、5.1%増）であり、歳出全体に占める構成比では18.9%（0.9ポイント増）となっている。

この内訳をみると、物件費は241億990万8千円であり、前年度と比べ、需用費や使用料及び賃借料などに係る消費税増税の影響などにより17億4,191万2千円（7.8%）増加している。

維持補修費は14億1,126万1千円であり、前年度に比べ292万8千円（0.2%）減少しており、主に道路除排雪費（6,419万5千円減）が減少し、東部管理センター整備運営費（1,963万7千円増）や小学校施設改修費（3,949万3千円増）が増加している。

補助費等は81億3,501万7千円（同比△9,155万3千円、1.1%減）である。

(9) 投資的経費

投資的経費は314億5,448万1千円（同比△12億4,904万3千円、3.8%減）であり、歳出全体に占める構成比では17.6%（0.7ポイント減）となっている。

その大部分を占める普通建設事業費は312億5,827万3千円（同比△11億122万1千円、3.4%減）である。

この内訳をみると補助事業費（同比△35億4,320万2千円、21.1%減）では、次期廃棄物埋立場建設事業費（16億4,278万円減）、谷口吉郎・吉生記念金沢建築館整備事業費（12億1,699万7千円減）などが減少している。単独事業費（同比24億4,198万1千円、15.7%増）では、庁舎等整備再編費（27億820万9千円増）、金沢港県営事業負担金（11億296万4千円増）などが増加している。

一方、災害復旧事業費は1億9,620万8千円(同比△1億4,782万2千円、43.0%減)である。

(エ) その他経費

その他経費は250億4,849万4千円(同比△5億7,749万3千円、2.3%減)であり、歳出全体に占める構成比では14.1%(0.3ポイント減)となっている。

このうち、積立金は19億1,301万9千円(同比△11億4,630万5千円、37.5%減)であり、前年度に比べ、美術工芸大学施設整備積立基金積立金(6億9万3千円減)などが減少している。

投資及び出資金は、13億2,679万6千円(同比1億5,621万9千円、13.3%増)、貸付金は、2,712万9千円(同比△718万2千円、20.9%減)であり、繰出金等は217億8,155万円(同比4億1,977万5千円、2.0%増)となっている。

イ 款別の状況(審査資料 88~99頁参照)

款別の構成比率は、民生費が35.9%(1.2ポイント増)と最も大きく、次いで土木費が12.7%(0.1ポイント増)、教育費11.8%(0.2ポイント増)、公債費11.6%(0.8ポイント減)、総務費10.5%(0.5ポイント増)の順となっており、この5つで全体の82.5%(1.2ポイント増)を占めている。

以下、款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1 款議会費は8億8,343万4千円(同比1,713万9千円、2.0%増)であり、会議費(711万8千円増)などが増加している。

2 款総務費は187億6,703万1千円(同比9億833万6千円、5.1%増)であり、庁舎等整備再編費(27億9,094万7千円増)、参議院議員通常選挙費(1億1,555万5千円皆増)などが増加し、文化ホールリニューアル事業費(19億3,011万9千円皆減)などが減少している。

そのほか、卯辰山工芸工房リニューアル事業(4億6,919万6千円)や東京国立近代美術館工芸館移転整備事業(7億3,711万円)などを実施している。

3 款民生費は639億6,741万7千円(同比22億5,570万6千円、3.7%増)であり、私立保育所等費(9億425万9千円増)、障害者自立支援給付費(5億1,826万円増)、児童相談所費(3億4,250万円増)などが増加し、老人福祉施設整備費補助(1億4,596万1千円減)などが減少している。

そのほか、未来を担う健全な子供を育ていくため、子どもの貧困対策事業(1,654万2千円)などを実施している。

4 款衛生費は179億3,014万2千円(同比△18億186万3千円、9.1%減)であり、次期廃棄物埋立場建設事業費(15億6,017万8千円減)などが減少している。

そのほか、市民の健康づくりや介護予防の拠点づくりとして泉野福祉健康センター施設整備事業(3,244万9千円)などを実施している。

5 款労働費は2億1,510万2千円(同比△3,714万4千円、14.7%減)であり、キャリアアップ促進奨励金(630万円減)、若年者就職支援費(460万4千円減)、安定雇用促進奨

励金(450万円減)などが減少している。

そのほか、中高年齢者の雇用の促進と安定を図る高年齢者雇用奨励金事業(1,431万3千円)や企業にアドバイザーを派遣する働きやすい職場環境づくりアドバイザー派遣事業(21万2千円)などを実施している。

6款農林水産業費は28億3,981万円(同比7,451万5千円、2.7%増)であり、森林・林業基盤整備費(1億3,168万3千円増)などが増加し、農産物流通消費対策費(3,703万3千円減)などが減少している。

そのほか、海の幸の魅力向上を目指し、ブランド化を図る金沢メギス魅力向上事業(599万9千円)などを実施している。

7款商工費は36億7,050万6千円(同比8億5,095万円、30.2%増)であり、プレミアム付商品券事業費(3億8,333万7千円皆増)、工業団地造成事業費特別会計繰出金(1億5,346万円皆増)などが増加している。

そのほか、新たな価値創造拠点の整備のため新産業創出事業(8,638万7千円)や、観光客へのおもてなしや利便性の向上を図る宿泊施設改修事業費補助事業(5,889万円)などを実施している。

8款土木費は226億9,925万円(同比2億8,964万1千円、1.3%増)であり、港湾改修事業費負担金(8億3,516万4千円増)などが増加し、公園新設改良費(7億6,819万6千円減)などが減少している。

そのほか、大浦・千木町線等の道路新設改良事業(23億3,493万9千円)などを実施している。

9款消防費は52億5,805万2千円(同比△8億855万4千円、13.3%減)であり、消防指令システム費(13億3,238万2千円減)などが減少し、中央消防署小立野出張所建設事業費(1億8,342万9千円増)、消防機械整備事業費(1億6,155万1千円増)などが増加している。

そのほか、防災情報システムを整備する総合防災対策事業(3億5,749万2千円)などを実施している。

10款教育費は209億5,584万9千円(同比3億8,646万7千円、1.9%増)であり、森山町小学校改築事業費(16億274万2千円増)などが増加し、長土堀青少年交流センター整備事業費(11億1,862万1千円皆減)などが減少している。

そのほか、中央小学校移転整備事業(1億7,959万6千円)や私立幼稚園無償化事業(4億3,754万6千円)などを実施している。

11款災害復旧費は2億1,514万1千円(同比△1億4,866万4千円、40.9%減)であり、土木施設災害復旧費(1億3,736万円)が減少している。

12款公債費は207億4,753万6千円(同比△12億9,364万9千円、5.9%減)であり、地方債償還元金(10億3,870万1千円減)、地方債利子(2億5,414万2千円減)などが減少している。なお、地方債償還元金には繰上償還5億5,115万2千円が含まれている。

1 3 款諸支出金は4,737万4千円(同比△5億2,770万8千円、91.8%減)であり、公共施設再整備等積立基金積立金(5億33万9千円皆減)などが減少している。

3 特別会計

(1) 決算規模（審査資料 101～103頁参照）

10特別会計の決算総額は、歳入1,000億206万1千円（前年度比30億9,823万3千円、3.2%増）、歳出988億1,249万5千円（同比32億9,771万1千円、3.5%増）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は11億8,956万6千円（同比△1億9,947万8千円、14.4%減）の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4,513万8千円を控除した実質収支も11億4,442万8千円（同比△2億4,461万6千円、17.6%減）の黒字となっている。

(2) 各会計別の決算状況（審査資料 104～134頁参照）

ア 市営地方競馬事業費特別会計（審査資料 104～105頁参照）

決算額は、歳入31億359万6千円（前年度比2億6,909万1千円、9.5%増）、歳出30億7,985万7千円（同比2億4,800万9千円、8.8%増）で黒字となり、歳入超過額2,373万9千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、前年度に比べ、発売金収入の増加に伴い勝馬投票券払戻金（2億2,203万6千円増）が増加している。

歳入では、インターネット等による在宅投票が増加したことにより、勝馬投票券発売金収入（3億108万2千円増）が増加している。勝馬投票券発売金収入の内訳は、在宅投票や収益性の高い自場発売分が増加し、他場発売分は減少している。

なお、市営地方競馬事業益金積立基金については、収支が黒字となったことから令和元年度決算に係る取崩しは行っていない。

イ 市街地再開発事業費特別会計（審査資料 106頁参照）

歳入歳出決算額は、3,182万5千円（同比△684万9千円、17.7%減）となっている。

歳出では、前年度に比べ、修繕工事負担金の減等に伴い金沢駅武蔵北地区第五工区保留床処分事業費（979万5千円減）が減少している。

歳入では、第五工区（リファーレ）の賃料引上げ等に伴い財産貸付収入（396万3千円増）が増加したものの、前年度に比べ歳出に係る事業費が減少したことに伴い一般会計繰入金（1,338万9千円減）が減少している。

なお、本年度末の保留床の状況は、第一工区（ライブ1）で2,314㎡、第五工区（リファーレ）で2,269㎡となっており、前年度と変更はない。

ウ 公共用地先行取得事業費特別会計（審査資料 107～108頁参照）

歳入歳出決算額は、4億6,578万6千円（同比△15億6,130万9千円、77.0%減）となっている。

歳出では、公有財産購入費（15億2,130万7千円皆減）が大きく減少している。

歳入では、市債（15億30万円減）が大きく減少している。

これらはいずれも、前年度に金沢美術工芸大学移転整備用地を取得したことによるものである。

なお、本年度末の公共用地の保有状況は、西部緑道整備用地（2号西部緑道）を新たに取得し、西部緑道整備用地（直江町、大友町）を処分した結果、103,694㎡（同比

△1,347㎡、98.7%減)となり、前年度に比べ減少している。

エ 工業団地造成事業費特別会計（審査資料 109頁参照）

決算額は、歳入48億3,866万1千円(同比48億98万円、12,741.2%増)、歳出47億9,352万3千円(同比47億5,584万2千円、12,621.4%増)であり、歳入超過額4,513万8千円を翌年度に繰り越している。

歳出では、公有財産購入費(46億6,301万7千円皆増)が大きく増加している。

歳入では市債(46億8,520万円皆増)が大きく増加している。

これらはいずれも、本年度に第5次安原異業種工業団地及び第2次いなほ工業団地の整備用地を取得したことによるものである。

オ 住宅団地建設事業費特別会計（審査資料 110頁参照）

歳入歳出決算額は、2億1,980万8千円(歳入：同比△1,241万7千円、5.3%減、歳出：1,210万9千円、5.8%増)となっている。

歳出では、公債費(4,628万8千円減)が減少し、一般会計繰出金(6,130万5千円皆増)が増加している。なお、市債は全額繰上償還している。

歳入では、販売区画数の減により財産売払収入(2,888万9千円減)が減少している。

また、住宅団地の販売状況は、12区画(宅地分譲7区画、モデル住宅4区画、店舗併用住宅1区画)を分譲したものの、前年度の販売区画数(14区画)を下回っており、その結果、本年度末保有区画数は48区画となっている。

カ 駐車場事業費特別会計（審査資料 111～113頁参照）

歳入歳出決算額は、2億3,820万3千円(同比△1,126万7千円、4.5%減)となっている。

歳出では、金沢駅東駐車場外壁改修工事等による工事請負費(1,675万3千円増)が増加したものの、一般会計繰出金(1,978万2千円減)や公債費(1,625万1千円減)が減少している。

歳入では、駐車場使用料(1,129万9千円減)が減少している。その内訳をみると、金沢駅東駐車場の使用料(840万7千円減)、武蔵地下駐車場の使用料(216万2千円減)、金沢市役所・美術館駐車場の使用料(73万円減)が、いずれも減少となっている。

キ 国民健康保険費特別会計(審査資料 114～121頁参照)

決算額は、歳入453億5,746万5千円(同比△12億6,084万8千円、2.7%減)、歳出451億5,770万6千円(同比△13億4,097万9千円、2.9%減)であり、歳入超過額1億9,975万9千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、被保険者数が8万6,547人(同比△3,486人、3.9%減)と減少したことにより、保険給付費は445億2,837万8千円(同比△3億15万3千円、0.7%減)と減少している。この中核を占める療養給付費(6億7,282万円減)は、被保険者1人当たりの医療費が増加しているものの、被保険者数の減により減少している。また、基金積立金(5億1,517万7千円皆減)や総務費(5億1,304万9千円減)などがそれぞれ減少している。

歳入では、国民健康保険料(同比△1億419万6千円、1.1%減)は、被保険者数の減少などにより、前年度より減少している。なお、国民健康保険料の収納状況では、現年度分の収納率は92.6%(前年度92.3%)、滞納繰越分の収納率は27.1%(前年度26.2%)とそれぞれ増加している。全体では82.5%(0.9ポイント増)と上昇している。また、収入未済額は16億2,503万8千円(同比△1億1,634万7千円、6.7%減)、不納欠損額は3億1,690万6千円(同比△2,905万7千円、8.4%減)とそれぞれ減少している。

その他の歳入をみると、県支出金(同比△4億2,236万6千円、1.3%減)が減少している。

また、繰入金では一般会計繰入金(同比△9,064万円、2.8%減)が減少し、基金繰入金(2億1,206万2千円皆増)が増加している。

なお、本年度の実質的な収支は、翌年度の精算により、県支出金のうち、普通交付金1億5,646万8千円の返還が必要であるほか、保険給付費9,375万2千円の戻入があり、これらを加味した場合、1億3,704万3千円の黒字となるものである。

ク 後期高齢者医療費特別会計(審査資料 122～125頁参照)

決算額は、歳入62億8,132万8千円(同比2億4,449万9千円、4.1%増)、歳出62億6,969万円(同比2億4,994万7千円、4.2%増)であり、歳入超過額1,163万8千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金は62億1,263万8千円(同比2億5,993万6千円、4.4%増)となっており、その内訳をみると、後期高齢者医療保険料負担金(2億3,653万5千円増)、後期高齢者医療事務費負担金(1,782万7千円増)、保険基盤安定拠出金(557万4千円増)がそれぞれ増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料(同比2億3,051万8千円、4.8%増)や保険料の負担軽減に対する保険基盤安定繰入金などの一般会計繰入金(同比1,099万5千円、0.9%増)がそれぞれ増加している。なお、保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は98.8%(前年度98.9%)、滞納繰越分の収納率は26.0%(前年度31.4%)とそれぞれ低下しており、全体でも98.8%(前年度98.9%)と低下している。

ケ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計(審査資料 125～127頁参照)

決算額は、歳入4,435万9千円(同比△667万1千円、13.1%減)、歳出1,300万5千円(同比△2,296万6千円、63.8%減)であり、歳入超過額3,135万4千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、修学資金や就学支度資金19件、1,087万2千円(477万1千円減)を貸し付け、歳入では、主に繰越金(502万9千円減)が減少している。

なお、本年度末における履行期限未到来の貸付金残高は、2億1,437万9千円(同比△1,674万9千円、7.2%減)であり、履行期限が到来し、滞納となっている貸付金残高も4,356万1千円(同比△165万2千円、3.7%減)とそれぞれ減少している。

コ 介護保険費特別会計(審査資料 128～134頁参照)

決算額は、歳入394億2,103万円(同比6億4,302万4千円、1.7%増)、歳出385億4,309万2千円(同比9億7,517万4千円、2.6%増)であり、歳入超過額8億7,793万8千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、基本事業となる保険給付費が349億7,114万1千円(同比11億3,720万8千円、3.4%増)であり、その内訳をみると、訪問介護、通所介護の居宅サービス給付費(6億1,468万8千円増)、グループホームや地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護などの地域密着型サービス給付費(2億3,023万5千円増)、施設サービス給付費(2,897万5千円増)がそれぞれ増加している。なお、利用者1人当たりの費用額は190万4千円(同比1万2千円、0.6%増)、要介護認定者数は2万2,724人(同比519人、2.3%増)、利用者数は1万9,924人(同比468人、2.4%増)とそれぞれ増加している。

また、今後の介護保険給付に資するため介護給付費準備基金に6億1,459万9千円を積み立てており、年度末残高は19億6,922万5千円となっている。

歳入では、介護保険料(同比△8,630万2千円、0.9%減)が減少している。なお、介護保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は90.2%(前年度88.7%)、滞納繰越分の収納率は15.5%(前年度13.9%)とそれぞれ上昇し、全体では97.6%(0.3ポイント増)と上昇している。また、収入未済額は1億5,763万9千円(同比△2,205万3千円、12.3%減)、不納欠損額は6,652万円(同比△522万6千円、7.3%減)とそれぞれ減少している。

その他の歳入では、繰入金(4億1,103万7千円増)、国庫支出金(2億7,135万9千円増)、支払基金交付金(2億1,582万4千円増)がそれぞれ増加している。

なお、本年度の実質的な収支は、翌年度の精算により、介護給付費負担金(国庫支出金)2億3,487万2千円、地域支援事業交付金(国庫支出金)2,477万7千円、支払基金交付金1億7,019万4千円、県支出金2,854万4千円及び一般会計繰入金翌年度調整分3千円の返還が必要であり、これらを加味した場合、4億1,954万8千円の黒字となるものである。

4 財産の状況

(1) 公有財産（審査資料 135～138頁参照）

ア 土地（審査資料 135～136頁参照）

本年度末現在高は、11,020,028㎡（前年度比1,590㎡、0.0%増）であり、行政財産が10,632,609㎡（同比8,836㎡、0.1%増）、普通財産が387,418㎡（同比△7,246㎡、1.8%減）となっている。

この主な要因は、田上校下新小学校建設用地として田上本町4丁目市有地16,380㎡を普通財産から行政財産へ変更する一方、旧東浅川小学校8,180㎡を犀川小学校との統合により行政財産から普通財産へ変更したためである。

イ 建物（審査資料 136頁参照）

本年度末現在高は、1,531,076㎡（前年度比24,011㎡、1.6%増）であり、行政財産が1,479,409㎡（同比15,026㎡、1.0%増）、普通財産が51,667㎡（同比8,985㎡、21.1%増）となっている。

行政財産では、第二本庁舎12,179㎡及び森山町小学校5,892㎡などが新築等により増加している。

普通財産では、旧新野町小学校4,843㎡及び旧東浅川小学校3,493㎡の用途廃止等により増加している。

ウ 有価証券（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、22社の株券6億8,539万円（額面）であり、前年度と変更はない。

エ 出資による権利（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、47団体の42億9,265万4千円であり、前年度と変更はない。

(2) 物品（審査資料 139頁参照）

本年度末における重要物品（取得価格1点100万円以上、ただし美術工芸品は50万円以上）の現在高は、4,104点（前年度比51点、1.3%増）であり、金沢21世紀美術館などの美術工芸品類58点（美術館美術品購入基金からの再取得18点を含む。）が増加し、公共レンタサイクルポートの更新等による諸機械類などが減少している。

(3) 債権（審査資料 140頁参照）

本年度末現在高は、16億9,350万2千円（前年度比△2,415万5千円、1.4%減）となっている。母子父子寡婦福祉資金貸付金（同比△1,674万9千円、7.2%減）、地域総合整備資金貸付金（同比△740万6千円、8.7%減）が償還されたことにより、前年度より減少している。

(4) 基金（審査資料 141～144頁参照）

本年度末現在高は、235億9,399万6千円（前年度比△2億3,950万3千円、1.0%減）となっている。

本年度は、公共施設再整備等積立基金（33億73万4千円皆減）及びスポーツ施設再整備積立基金（10億18万8千円皆減）を改編し、教育福祉施設等再整備積立基金

(25億104万9千円皆増)及び文化スポーツ施設再整備積立基金(19億14万9千円皆増)を創設している。そのほか、金沢市財政調整基金(4億1,469万6千円減)などを取り崩し、庁舎等整備再編積立基金(6億890万5千円皆減)は事業完了に伴い廃止としている。

なお、普通会計における本年度末市民1人当たりの基金現在高は、3万6,171円(同比△1,111円、3.0%減)であり、中核市58市(平均5万8,266円)中42位[前年度42位]となっている。

5 基金の運用状況

(1) 金沢市まちづくり事業基金（審査資料 145頁参照）

本年度末現在高は、29億4,227万1千円（前年度比327万7千円、0.1%増）となっている。

基金運用としての土地については、城北市民運動公園関連用地1億4,500万円(2,982㎡)を取得する一方、卯辰山公園整備事業用地5,853万円(1,539㎡)を一般会計へ移管処分しており、本年度末現在の保有土地金額は11億5,654万1千円(同比6,630万8千円、6.1%増)となり、前年度より増加している。

(2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金（審査資料 145頁参照）

本年度末現在高は、5億1,832万6千円（前年度比278万9千円、0.5%増）となっている。

(3) 金沢市福祉活動育成基金（審査資料 146頁参照）

本年度末現在高は、22億1,878万7千円（前年度比182万7千円、0.1%増）となっている。

基金の社会福祉事業資金への運用については、つなぎ資金2億1,486万円を貸し付け、つなぎ資金と施設整備等資金を合わせた貸付金の返済が1億9,086万2千円である。

その結果、本年度末貸付残高は、10億1,920万1千円（同比2,399万8千円、2.4%増）となり、前年度より増加している。

(4) 美術館美術品購入基金（審査資料 146頁参照）

本年度末現在高は、12億5,623万円（前年度比5,045万円、4.2%増）となっている。

基金運用としての美術品については、新たに8,986万9千円(18点)の美術品を取得し、その全てを一般会計へ移管処分している。